平成30年度厚沢部町国民健康保険事業特別会計予算

議案第２号

平成30年度厚沢部町国民健康保険事業特別会計予算

平成30年度厚沢部町国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第１条　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ　579,318千円と定める。

２　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第２条　地方自治法第２３５条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高限度額は100,000千円と定める。

平成30年3月6日提出

厚沢部町長　渋田正己

第１表　歳入歳出予算

歳　入　（単位　千円）

款	項	金額
1 国民健康保険税		115,625
	1 国民健康保険税	115,625
2 使用料及び手数料		40
	1 手数料	40
3 国庫支出金		1
	1 国庫補助金	1
4 道支出金		404,910
	1 道負担金	404,910
5 財産収入		5
	1 財産運用収入	5
6 繰入金		58,598
	1 繰入金	58,598
7 繰越金		100
	1 繰越金	100

8　諸　　収　　入		39
	1　延滞金加算金及び過料	4
	2　町　預　金　利　子	23
	3　雑　　入	12
歳　入　合　計		579,318

歳　出　（単位　千円）

款	項	金額
1 総務費		27,062
	1 総務管理費	23,295
	2 徴税費	3,338
	3 運営協議会費	429
2 保険給付費		395,121
	1 保険給付費	395,121
3 国民健康保険事業費納付金		152,193
	1 国民健康保険事業費納付金	152,193
4 共同事業拠出金		1
	1 共同事業拠出金	1
5 保健事業費		4,810
	1 特定健康診査等事業費	3,261
	2 保健事業費	1,549
6 基金積立金		5
	1 基金積立金	5

7　公　債　費		25
	1　公　債　費	25
8　諸　支　出　金		1
	1　償還金及び還付加算金	1
9　予　備　費		100
	1　予　備　費	100
歳　出　合　計		579,318

歳入歳出予算事項別明細書

1　総　　括（歳　　入）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1　国民健康保険税	115,625	177,334	△ 61,709
2　使用料及び手数料	40	50	△ 10
3　国庫支出金	1	152,818	△ 152,817
4　道支出金	404,910	29,247	375,663
5　財産収入	5	18	△ 13
6　繰入金	58,598	64,978	△ 6,380
7　繰越金	100	100	0
8　諸収入	39	152	△ 113
○　療養給付費交付金	0	12,259	△ 12,259
○　前期高齢者交付金	0	118,465	△ 118,465
○　共同事業交付金	0	158,667	△ 158,667
歳入合計	579,318	714,088	△ 134,770

（歳　　出）　　（単位　千円）

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1　総務費	27,062	32,991	△ 5,929
2　保険給付費	395,121	405,355	△ 10,234
3　国民健康保険事業費納付金	152,193	0	152,193
4　共同事業拠出金	1	172,412	△ 172,411
5　保健事業費	4,810	5,361	△ 551
6　基金積立金	5	18	△ 13
7　公債費	25	122	△ 97
8　諸支出金	1	1	0
9　予備費	100	3,000	△ 2,900
○　後期高齢者支援金等	0	64,269	△ 64,269
○　前期高齢者納付金等	0	239	△ 239
○　老人保健拠出金	0	5	△ 5
○　介護納付金	0	30,315	△ 30,315
歳出合計	579,318	714,088	△ 134,770

2　歳　　入

1 款	国民健康保険税	1 項	国民健康保険税

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 一般被保険者国民健康保険税	114,643	175,254	△ 60,611	1 医療給付費現年課税分	74,004	調定見込額 76,293 × 収入見込率 97% ＝ 予算額 74,004
				2 後期高齢者支援金現年課税分	27,210	調定見込額 28,052 × 収入見込率 97% ＝ 予算額 27,210
				3 介護納付金現年課税分	9,929	調定見込額 10,236 × 収入見込率 97% ＝ 予算額 9,929
				4 医療給付費滞納繰越分	3,000	調定見込額 20,000 × 収入見込率 15% ＝ 予算額 3,000
				5 後期高齢者支援金滞納繰越分	300	調定見込額 2,000 × 収入見込率 15% ＝ 予算額 300
				6 介護納付金滞納繰越分	200	調定見込額 1,335 × 収入見込率 15% ＝ 予算額 200
2 退職被保険者等国民健康保険税	982	2,080	△ 1,098	1 医療給付費現年課税分	649	調定見込額 649 × 収入見込率 100% ＝ 予算額 649

				2 後期高齢者支援金現年課税分	221	調定見込額 221 × 収入見込率 100% ＝ 予算額 221
				3 介護納付金現年課税分	88	調定見込額 88 × 収入見込率 100% ＝ 予算額 88
				4 医療給付費滞納繰越分	20	調定見込額 400 × 収入見込率 5% ＝ 予算額 20
				5 後期高齢者支援金滞納繰越分	1	調定見込額 1 × 収入見込率 100% ＝ 予算額 1
				6 介護納付金滞納繰越分	3	調定見込額 70 × 収入見込率 5% ＝ 予算額 3
計	115,625	177,334	△ 61,709			

1 款　国民健康保険税　　1 項　国民健康保険税

2 款	使用料及び手数料	1 項	手数料

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 督促手数料	40	50	△ 10	1 保険税督促手数料	40	保険税督促手数料
計	40	50	△ 10			

3 款	国 庫 支 出 金	1 項	国 庫 補 助 金

（単位　千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 区 分	節 金 額	説 明
1 国庫特例補助金	1	0	1	1 国庫特例補助金	1	国庫特例補助金
○ 財政調整交付金	0	31,365	△ 31,365			（ 廃 目 ）
○ 保険制度関係業務準備事業費補助金	0	3,807	△ 3,807			（ 廃 目 ）
計	1	35,172	△ 35,171			

3 款　国庫支出金　　1 項　国庫補助金

3 款	国 庫 支 出 金	○ 項	国 庫 負 担 金

（単位　千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 療養給付費等負担金	0	110,275	△ 110,275			（ 廃 項 ）
○ 高額医療費共同事業負担金	0	6,871	△ 6,871			（ 廃 項 ）
○ 特定健康診査等負担金	0	500	△ 500			（ 廃 項 ）
計	0	117,646	△ 117,646			

4 款	道　支　出　金	1 項	道　負　担　金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 保険給付費等交付金	404,910	0	404,910	1 普通交付金	395,109	普通交付金
				2 特別交付金	9,801	（特別交付金） 保険者努力支援分　1,633 特別調整交付金分　265 道繰入金分　6,923 特定健康診査等負担金分　980 計　9,801
○ 高額医療費共同事業負担金	0	6,871	△ 6,871			（　廃　目　）
○ 特定健康診査等負担金	0	500	△ 500			（　廃　目　）
計	404,910	7,371	397,539			

4 款　道支出金　　1 項　道負担金

4 款	道　支　出　金	○ 項	道　補　助　金

（単位　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　　明
				区　分	金　額	
○ 財政調整交付金	0	21,876	△ 21,876			（　廃　項　）
計	0	21,876	△ 21,876			

5 款	財　産　収　入	1 項	財 産 運 用 収 入

（単位　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　　明
				区　分	金　額	
1 利 子 及 び 配 当 金	5	18	△ 13	1 利子及び配当金	5	財政調整基金利子
計	5	18	△ 13			

5 款　財産収入　　1 項　財産運用収入

6 款	繰　入　金	1 項	繰　入　金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 一般会計繰入金	58,597	64,977	△ 6,380	1 一般会計繰入金	58,597	（一般会計繰入金） 保険基盤安定等事業費（保険料軽減）分 16,905 保険基盤安定等事業費（保険者支援）分 9,133 事務費等分 8,405 人件費分 20,034 出産育児一時金分 1,120 財政安定化支援事業費分 3,000 計 58,597
2 財政調整基金繰入金	1	1	0	1 財政調整基金繰入金	1	財政調整基金繰入金
計	58,598	64,978	△ 6,380			

7 款	繰　　越　　金	1 項	繰　　越　　金

（単位　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　　明
				区　　分	金　額	
1 繰　　越　　金	100	100	0	1 前年度繰越金	100	前年度繰越金
計	100	100	0			

7 款　繰越金　　1 項　繰越金

8 款	諸　収　入	1 項	延滞金加算金及び過料

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 一般被保険者延滞金	1	1	0	1 一般被保険者延滞金	1	保険税滞納延滞金
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1	保険税滞納延滞金
3 一般被保険者加算金	1	1	0	1 一般被保険者加算金	1	被保険者加算金
4 退職被保険者等加算金	1	1	0	1 退職被保険者等加算金	1	被保険者加算金
計	4	4	0			

8 款	諸　　収　　入	2 項	町　預　金　利　子

（単位　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　　明
				区　分	金　額	
1 町　預　金　利　子	23	35	△ 12	1 町　預　金　利　子	23	町　預　金　利　子
計	23	35	△ 12			

8 款　諸収入　　2 項　町預金利子

8 款	諸　　収　　入	3 項	雑　　入

（単位　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節 区　分	節 金　額	説　　明
1 一般被保険者第三者納付金	10	100	△ 90	1 一般被保険者第三者納付金	10	第三者納付金
2 一般被保険者返納金	1	1	0	1 一般被保険者返納金	1	返　納　金
3 雑　入	1	1	0	1 雑　入	1	雑　入
○ 退職被保険者等第三者納付金	0	10	△ 10			（廃　目）
○ 退職被保険者等返納金	0	1	△ 1			（廃　目）
計	12	113	△ 101			

○ 款	療養給付費交付金	○ 項	療養給付費交付金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
○ 療養給付費交付金	0	12,259	△ 12,259			（ 廃 款 ）
計	0	12,259	△ 12,259			

○　款　療養給付費交付金　　○　項　療養給付費交付金

○ 款	前期高齢者交付金	○ 項	前期高齢者交付金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
○ 前期高齢者交付金	0	118,465	△ 118,465			（ 廃 款 ）
計	0	118,465	△ 118,465			

○ 款	共同事業交付金	○ 項	共同事業交付金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 高額医療費共同事業交付金	0	13,745	△ 13,745			（廃款）
2 保険財政共同安定化事業交付金	0	144,922	△ 144,922			（廃款）
計	0	158,667	△ 158,667			

○　款　共同事業交付金　　○　項　共同事業交付金

3　歳　　出

1 款	総　務　費	1 項	総 務 管 理 費

（単位　千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 区 分	節 金 額	説 明	
1 一 般 管 理 費	22,301	28,387	△ 6,086	2 給 料	10,299	職 員 給	
						3級 2 人 2級 1 人	
						計 3 人	
				3 職 員 手 当 等	6,654	時 間 外 手 当	543
						住 居 手 当	264
						期 末 手 当	2,288
						勤 勉 手 当	1,584
						寒 冷 地 手 当	172
						職員退職手当組合負担金	1,803
						計	6,654
				4 共 済 費	3,074	職員共済組合負担金	3,058
						公務災害補償組合負担金	16
						計	3,074
				7 賃 金	817	レセプト点検事務賃金	
				9 旅 費	317	普 通 旅 費	

				11 需　用　費	233	消　耗　品　費
				12 役　務　費	329	通 信 運 搬 費
				13 委　託　料	537	国保事務共同電算処理委託料
				14 使用料及び賃借料	9	自 動 車 借 上 料
				19 負担金補助及び交付金	32	北海道市町村総合事務組合負担金　13 職員福祉協会負担金　7 各種会議負担金　12 計　32
2 連合会負担金	994	646	348	19 負担金補助及び交付金	994	北海道国保団体連合会負担金
計	23,295	29,033	△ 5,738			

1 款　総務費　　1 項　総務管理費

1 款	総　務　費	2 項	徴　税　費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 賦課徴収費	1,838	1,802	36	9 旅費	70	普通旅費
				11 需用費	46	消耗品費
				13 委託料	470	国保税電算処理委託料
				19 負担金補助及び交付金	952	渡島・檜山地方税滞納整理機構負担金
				23 償還金利子及び割引料	300	国保税還付金
2 納税奨励費	1,500	1,500	0	8 報償費	550	国保税納期前納付報奨金
				19 負担金補助及び交付金	950	納税貯蓄組合成績交付金
計	3,338	3,302	36			

1 款	総　　務　　費	3 項	運 営 協 議 会 費

（単位　千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 区 分	節 金 額	説 明
1 運 営 協 議 会 費	429	500	△ 71	1 報 酬	271	国保運営協議会委員日額報酬(8人)
				9 旅 費	58	委員費用弁償 16 委員普通旅費 42 計 58
				11 需 用 費	75	消耗品費 30 食糧費 45 計 75
				19 負担金補助及び交付金	25	各種会議負担金
計	429	500	△ 71			

1 款　総務費　　3 項　運営協議会費

1 款	総　務　費	○ 項	趣 旨 普 及 費

（単位　千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説　明
				区 分	金 額	
○ 趣 旨 普 及 費	0	156	△ 156			（ 廃 項 ）
計	0	156	△ 156			

2 款	保 険 給 付 費	1 項	保 険 給 付 費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 療養諸費	346,937	0	346,937	12 役務費	887	審査支払手数料
				19 負担金補助及び交付金	346,050	一般被保険者療養給付費 340,000 退職被保険者等療養給付費 4,500 一般被保険者療養費 1,500 退職被保険者等療養費 50 計 346,050
2 高額療養費	46,250	0	46,250	19 負担金補助及び交付金	46,250	一般被保険者高額療養費 45,000 退職被保険者等高額療養費 1,000 一般被保険者高額介護合算療養費 200 退職被保険者等高額介護合算療養費 50 計 46,250
3 移送費	13	0	13	19 負担金補助及び交付金	13	一般被保険者移送費 9 退職被保険者等移送費 4 計 13
4 出産育児諸費	1,681	0	1,681	12 役務費	1	審査支払手数料
				19 負担金補助及び交付金	1,680	出産育児一時金

2 款　保険給付費　　1 項　保険給付費

2 款	保 険 給 付 費	1 項	保 険 給 付 費

（単位　千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 区 分	節 金 額	説 明
5 葬 祭 費	240	0	240	19 負担金補助及び交付金	240	葬 祭 費
計	395,121	0	395,121			

2款	保険給付費	○ 項	療養諸費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
○ 一般被保険者療養給付費	0	340,000	△ 340,000			（廃項）
○ 退職被保険者等療養給付費	0	10,000	△ 10,000			（廃項）
○ 一般被保険者療養費	0	2,000	△ 2,000			（廃項）
○ 退職被保険者等療養費	0	100	△ 100			（廃項）
○ 審査支払手数料	0	958	△ 958			（廃項）
計	0	353,058	△ 353,058			

2款　保険給付費　　○　項　療養諸費

2款	保険給付費	○ 項	高額療養費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
○ 一般被保険者高額療養費	0	45,000	△ 45,000			（廃項）
○ 退職被保険者等高額療養費	0	3,200	△ 3,200			（廃項）
○ 一般被保険者高額介護合算療養費	0	300	△ 300			（廃項）
○ 退職被保険者等高額介護合算療養費	0	50	△ 50			（廃項）
計	0	48,550	△ 48,550			

2 款	保 険 給 付 費	○ 項	移　　送　　費

（単位　千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説　　明
				区　分	金　額	
○ 一 般 被 保 険 者 移　　送　　費	0	18	△ 18			（ 廃 項 ）
○ 退 職 被 保 険 者 等 移　　送　　費	0	9	△ 9			（ 廃 項 ）
計	0	27	△ 27			

2 款　保険給付費　　○　項　移送費

2 款	保 険 給 付 費	○ 項	出 産 育 児 諸 費

（単位　千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 出産育児一時金	0	3,360	△ 3,360			（ 廃 項 ）
計	0	3,360	△ 3,360			

2 款	保 険 給 付 費	○ 項	葬 祭 諸 費

（単位　千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 葬 祭 費	0	360	△ 360			（ 廃 項 ）
計	0	360	△ 360			

2 款　保険給付費　　○　項　葬祭諸費

3 款	国民健康保険事業費納付金	1 項	国民健康保険事業費納付金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 医療給付費納付金	106,586	0	106,586	19 負担金補助及び交付金	106,586	一般被保険者医療給付費納付金 105,926 退職被保険者等医療給付費納付金 660 計 106,586
2 後期高齢者支援金等納付金	33,632	0	33,632	19 負担金補助及び交付金	33,632	一般被保険者後期高齢者支援金等納付金 33,411 退職被保険者等後期高齢者支援金等納付金 221 計 33,632
3 介護納付金	11,975	0	11,975	19 負担金補助及び交付金	11,975	介護納付金
計	152,193	0	152,193			

4 款	共同事業拠出金	1 項	共同事業拠出金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 共同事業事務費拠出金	1	0	1	19 負担金補助及び交付金	1	退職者医療事務費拠出金
○ 高額医療費共同事業拠出金	0	27,487	△ 27,487			（廃目）
○ 保険財政共同安定化事業拠出金	0	144,922	△ 144,922			（廃目）
○ 高額医療費共同事業事務費拠出金	0	1	△ 1			（廃目）
○ 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	0	1	△ 1			（廃目）
○ その他共同事業事務費拠出金	0	1	△ 1			（廃目）
計	1	172,412	△ 172,411			

4 款　共同事業拠出金　　1 項　共同事業拠出金

5 款	保 健 事 業 費	1 項	特定健康診査等事業費

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 特定健康診査等事業費	3,261	3,857	△ 596	9 旅費	34	普通旅費
				11 需用費	64	消耗品費 55 印刷製本費 9 計 64
				12 役務費	198	通信運搬費 68 手数料 130 計 198
				13 委託料	92	特定保健指導業務委託料
				19 負担金補助及び交付金	2,873	特定健診費用負担金
計	3,261	3,857	△ 596			

5 款	保 健 事 業 費	2 項	保 健 事 業 費

（単位　千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 区 分	節 金 額	説 明
1 疾 病 予 防 費	1,549	1,504	45	9 旅 費	58	普 通 旅 費
				11 需 用 費	174	消 耗 品 費
				12 役 務 費	272	通 信 運 搬 費
				13 委 託 料	45	医療費通知電算事務委託料
				19 負担金補助及び交付金	1,000	国保被保険者インフルエンザ予防接種負担金
計	1,549	1,504	45			

5 款　保健事業費　　2 項　保健事業費

6 款	基　金　積　立　金	1 項	基　金　積　立　金

（単位　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　　明
				区　分	金　額	
1 基　金　積　立　金	5	18	△ 13	25 積　　立　　金	5	財政調整基金利子積立金
計	5	18	△ 13			

7 款	公　　債　　費	1 項	公　　債　　費

（単位　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　　明
				区　　分	金　額	
1 利　　子	25	122	△ 97	23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	25	一時借入金利子
計	25	122	△ 97			

7 款　公債費　　1 項　公債費

8 款	諸　支　出　金	1 項	償還金及び還付加算金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
1 償還金	1	1	0	23 償還金利子及び割引料	1	交付金等過年度精算返還金
計	1	1	0			

9 款	予　　備　　費	1 項	予　　備　　費

（単位　千円）

目	本　年　度	前　年　度	比　較	節		説　　明
				区　分	金　額	
1 予　　備　　費	100	3,000	△ 2,900			予　　備　　費
計	100	3,000	△ 2,900			

9 款　予備費　　1 項　予備費

○ 款	後期高齢者支援金等	○ 項	後期高齢者支援金等

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
○ 後期高齢者支援金	0	64,263	△ 64,263			（廃款）
○ 後期高齢者関係事務費拠出金	0	6	△ 6			（廃款）
計	0	64,269	△ 64,269			

○ 款	前期高齢者納付金等	○ 項	前期高齢者納付金等

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節 区分	節 金額	説明
○ 前期高齢者納付金	0	233	△ 233			（廃款）
○ 前期高齢者関係事務費拠出金	0	6	△ 6			（廃款）
計	0	239	△ 239			

○　款　前期高齢者納付金等　　○　項　前期高齢者納付金等

○ 款	老人保健拠出金	○ 項	老人保健拠出金

（単位　千円）

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
○ 老人保健 事務費拠出金	0	5	△ 5			（ 廃 款 ）
計	0	5	△ 5			

○ 款	介 護 納 付 金	○ 項	介 護 納 付 金

（単位　千円）

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
○ 介 護 納 付 金	0	30,315	△ 30,315			（ 廃 款 ）
計	0	30,315	△ 30,315			

○ 款 介護納付金　　○ 項 介護納付金

平成30年度国民健康保険税算出に関する資料

（医療給付分）

１．国民健康保険税の算出基礎

（単位　千円）

歳出総額 ①		533,711	現年度保険税額（①－②） ③		74,653
税以外で収入される額	滞納繰越分	3,020	調定額	収納見込率 ④	97.00%
	使用料及び手数料	40		計（③×１００／④） ⑤	76,962
	国庫支出金	1			
	道支出金	404,910			
	財産収入	5			
	繰入金・繰越金	51,043			
	諸収入	39			
	計 ②	459,058	総賦課額（⑤）		76,962

２．賦課割合及び課税率（推計）

賦課割合						課税率による算定					
所得割	76,962 千円	×	45/100	＝	34,633 千円	課税総所得金額	840,063 千円（推計）	×	4.12%	＝	34,633 千円
資産割	76,962 千円	×	5/100	＝	3,848 千円	固定資産税	27,227 千円（推計）	×	14.13%	＝	3,848 千円
平等割	76,962 千円	×	25/100	＝	19,241 千円	世帯数	636 世帯（推計）	×	30,253 円	＝	19,241 千円
均等割	76,962 千円	×	25/100	＝	19,241 千円	被保険者数	1,084 人（推計）	×	17,750 円	＝	19,241 千円

（後期高齢者支援分）

３．国民健康保険税の算出基礎

（単位　千円）

歳出総額 ①		33,632	現年度保険税額（①－②） ③		27,431
税以外で収入される額	滞納繰越分	301	調定額	収納見込率 ④	97.00%
	繰入金	5,900		計（③×１００／④） ⑤	28,279
	計 ②	6,201	総賦課額（ ⑤ ）		28,279

４．賦課割合及び課税率（推計）

賦課割合						課税率による算定					
所得割	28,279 千円	×	45/100	＝	12,726 千円	課税総所得金額	840,063 千円（推計）	×	1.51%	＝	12,726 千円
資産割	28,279 千円	×	5/100	＝	1,414 千円	固定資産税	27,227 千円（推計）	×	5.19%	＝	1,414 千円
平等割	28,279 千円	×	25/100	＝	7,070 千円	世帯数	636 世帯（推計）	×	11,116 円	＝	7,070 千円
均等割	28,279 千円	×	25/100	＝	7,070 千円	被保険者数	1,084 人（推計）	×	6,522 円	＝	7,070 千円

（介護納付金分）

５．国民健康保険税の算出基礎

（単位　千円）

歳出総額 ①		11,975	現年度保険税額（①－②） ③		10,017
税以外で収入される額	滞納繰越分	203	調定額	収納見込率 ④	97.00%
	繰入金	1,755		計（③×１００／④） ⑤	10,327
	計 ②	1,958	総賦課額（⑤）		10,327

６．賦課割合及び課税率（推計）

賦課割合					課税率による算定				
所得割	10,327 千円	×	45/100	＝ 4,647 千円	課税総所得金額	493,613 千円（推計）	×	0.94%	＝ 4,647 千円
資産割	10,327 千円	×	5/100	＝ 516 千円	固定資産税	9,701 千円（推計）	×	5.32%	＝ 516 千円
平等割	10,327 千円	×	25/100	＝ 2,582 千円	世帯数	312 世帯（推計）	×	8,276 円	＝ 2,582 千円
均等割	10,327 千円	×	25/100	＝ 2,582 千円	被保険者数	398 人（推計）	×	6,487 円	＝ 2,582 千円

給　与　費　明　細　書

1．特　別　職

区分		職員数（人）	給与費 報酬（千円）	給料（千円）	期末手当（千円）年間支給率（4.40月分）	寒冷地手当（千円）	職員退職手当組合負担金（千円）	その他の手当（千円）	計（千円）	共済費（千円）	合計（千円）	備考
本年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	8	271						271		271	
	計	8	271						271		271	
前年度	長等											
	議員											
	その他の特別職	8	271						271		271	
	計	8	271						271		271	
比較	長等											
	議員											
	その他の特別職	0	0						0		0	
	計	0	0						0		0	

2. 一　般　職

(1) 総　　括

区　分	職員数 (人)	給与費 報　酬 (千円)	給　料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)	共済費 (千円)	合　計 (千円)	備　考
本年度	( ) 3		10,299	6,654	16,953	3,074	20,027	
前年度	( ) 3		9,834	6,598	16,432	2,814	19,246	
比　較	( ) 0		465	56	521	260	781	

※ ( )内は再任用短時間勤務職員の数

	区　分	管理職手当 (千円)	時間外手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	職員退職手当組合負担金 (千円)
職員手当の内訳	本年度		543	0	264	0	2,288	1,584	172			1,803
	前年度		492	120	324	86	2,212	1,446	199			1,719
	比　較		51	△ 120	△ 60	△ 86	76	138	△ 27			84

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)	説　　明	備　　考
給　　料	465	給与改定に伴う増減分	12	給料表改定による増　12 千円	
		昇給に伴う増加分	97	平均昇給額 4,025円×2人×12月≒　97 千円	
		その他の増減分	356	会計間異動による増　356 千円	

区　　分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説　　明	備　　考
職員手当	56	制度改正に伴う増減分	81	勤勉手当　81 千円	0．10月分増額
		その他の増減分	△ 25	時間外手当　51 千円 扶養手当　△ 120 千円 住居手当　△ 60 千円 通勤手当　△ 86 千円 期末手当　76 千円 勤勉手当　57 千円 寒冷地手当　△ 27 千円 職員退職手当組合負担金　84 千円	会計間異動による増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア.職員1人当たりの給与

区分		一般行政職
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	286,067
	平均給与月額(円)	308,471
	平均年齢　(歳)	40.1
平成29年4月1日現在	平均給料月額(円)	273,158
	平均給与月額(円)	301,547
	平均年齢　(歳)	39.0

イ. 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職(円)
高校卒	147,100	147,100
大学卒	179,200	179,200

ウ. 級別職員数

区　　分	一　般　行　政　職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成30年4月1日現在	6　級	(　　)	(　　)
	5　級	(　　)	(　　)
	4　級	(　　)	(　　)
	3　級	2　(　　)	66.7 (　　)
	2　級	1　(　　)	33.3 (　　)
	1　級	(　　)	(　　)
	計	3　(　　)	100.0 (　　)
平成29年4月1日現在	6　級	(　　)	(　　)
	5　級	(　　)	(　　)
	4　級	(　　)	(　　)
	3　級	2　(　　)	66.7 (　　)
	2　級	1　(　　)	33.3 (　　)
	1　級	(　　)	(　　)
	計	3　(　　)	100.0 (　　)

※(　)内は再任用短時間勤務職員の数

(級別の標準的な職務内容)

区分	6　級	5　級	4　級	3　級	2　級	1　級
一般行政職	課　長	課長・参事 課長補佐・次長	課長補佐・次長 主幹・係長	係長・主査 主任	主事・技師	主事・技師

エ. 昇給

区分			合計	代表的な職種					
				課長・参事	課長補佐	主幹	係長	主査	主事
本年度	職員数 (A) (人)		3				1	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3				1	1	1
	号俸数別内訳	2号俸 (人)							
		4号俸 (人)	3				1	1	1
		6号俸 (人)							
		8号俸 (人)							
	比率 (B)／(A) (%)		100						
前年度	職員数 (A) (人)		3				1	1	1
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3				1	1	1
	号俸数別内訳	2号俸 (人)							
		4号俸 (人)	3				1	1	1
		6号俸 (人)							
		8号俸 (人)							
	比率 (B)／(A) (%)		100						

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125(1.075)	2.275(1.225)	4.40 (2.30)	有	
前年度	2.075(1.05)	2.225(1.2)	4.30 (2.25)	有	
国の制度	2.125(1.075)	2.275(1.25)	4.40 (2.30)	有	

※( )内は再任用職員の支給率

カ. 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区　　分	20年勤続の者（月分）	25年勤続の者（月分）	35年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.590	49.590	-	
国の制度（支給率等）	25.55625	34.5825	49.590	49.590	定年前早期退職特例措置（2%～45%加算）	

キ. 地域手当

支給対象地域	札幌市
支給率　（%）	3
支給対象職員数(人)	0
国の指定基準に基づく支給率(%)	3

ク. その他の手当

区　　分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	一部異なる	家賃住居同じ、持家一律　5,000円
通勤手当	同じ	